

(別紙様式1)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮城県
農業委員会名：美里町農業委員会

農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	819	農業就業者数	956	認定農業者	290	
自給的農家数	325	女性	444	基本構想水準到達者	67	
販売農家数	494	40代以下	102	認定新規就農者	-	
主業農家数	204	農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	-
準主業農家数	143				集落営農経営	29
副業的農家数	147				特定農業団体	1
農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	28	
				農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,700	260				4,960
経営耕地面積	3,862	111	89	20	2	3,973
遊休農地面積	6	1	1			7
農地台帳面積	4,723	382				5,105

- 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- 3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 3 3 年 4 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	16			
認定農業者	-	12			
認定農業者に準ずる者	-	3			
女性	-	2			
40代以下	-	1			
中立委員	-	1			

農地利用最適化推進委員	-	-	-
-------------	---	---	---

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,960 ha	4,063 ha	81.90%
課 題	美里町は、集落営農の比率が高く、近年は法人化への移行が進んでいる。集落営農の最終目標は法人化であり、町も法人化への推進に取り組んでおり、構成員の法人化についての理解が徐々に深まっている。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,163 ha (うち新規集積面積 30 ha)
	目標設定の考え方 現在、美里町では農地中間管理事業の目標面積を年間100ヘクタールとしているが、近年では権利の設定がされていた農地を解約してから申請するというケースが多くなってきた。このため、申請された農地から、「過去に権利の設定がされ、解約した農地」を除いた農地を、新規集積面積とする。
活動計画	会議等で認定農業者への農地中間管理事業の積極的な働きかけ、8月の農業委員会だよりでの農地中間管理事業の周知やJAとの連携強化を図る。

- 1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- 2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- 3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
課 題			

新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	新規参入希望者は、近年は移住先を1箇所に絞らず、複数の市町村担当から話を聞いた上で自分の考えにより近い市町村を選択する傾向があるので、美里町の良さをPRする。

- 1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
- 2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B / A × 100)
	4,960ha	4.4ha	0.08%
課 題	面積はほぼ横ばいであるが、農業者の高齢による離農や町外在住の所有者が主な原因と考えられる。		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- 2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.5ha		
		目標設定の考え方: 未整備農地の状況等により機械作業が困難な場所もある関係上、目標面積は例年と同じ面積を設定した。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人	8月～8月	9月～10月
		調査方法	地域内全農地を対象に農業委員が3班編成で調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	11月～12月	
	その他			

- 1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- 2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- 3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,960 ha	ha
課 題	違反転用農地は、宅地や雑種地と見分けが付きにくい。また、土地所有者の農地制度の理解不足も要因の一つであると考えられるが、現時点において違反転用農地は確認されていない。	

管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活動計画	年3回の農地パトロールに加え、農業委員が個別に発見した場合は、最低2人1組となって速やかに対応する。1回目は8月1日と2日の農地利用状況調査と併せて農地パトロールを実施する。2回目は10月中旬に上半期の農地パトロールを実施する。3回目は1月下旬頃に下半期の農地パトロールを実施する。
------	---

活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入